

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1147	同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	03	同和行政費
			目	01	同和行政総務費
基本 施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	細目	210	同和行政経費
			細々目	51	同和行政事務管理経費
行革大綱の重点事項番号			6		
担当部課	コード	753000	担当者 氏 名	馬場 千智	連絡先 52 - 3232 (内線) 202
	名 称	青山支所住民福祉課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	管内の歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民、また、国民的課題としての部落解放を目指す団体に對して補助金を支給する。			※対象件数
成果(どうする)	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民の生活安定と福祉向上が図られる。			
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H21 事業 内 容	国民的課題としての部落解放を目指す団体の育成を図ることを目的として補助金を交付した。また、研修会や集会等に参加するとともに、人権確立のための様々な取り組みに協力して、部落の完全解放を実現するための活動を行った。助成金については、歴史的社会的理由により、生活環境等が阻害されていることから、地域住民相互のふれあい活動を支援することを目的とする補助金の交付を行った。			
社会情勢 の変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
各種大会・研修会参加件数		回	目標 7 実績 7	目標 7 実績 7	7	7

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 10 実績 10	目標 10 実績 10	10	10
部落解放団体の活動	各種大会・研修会等への参加者数			目標 10 実績 10	目標 10 実績 10	10	10

		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投入コスト	直接事業費計 (A)	306	300	300	300
	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	306	300	300	300
	事業投入人件費 (B)	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	3,906	3,900	3,900	3,900

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	同和対策事業により、住環境等のハード面についてはある程度改善されてきたものの、教育や就労保障、産業の振興といったソフト面については、まだまだ多くの課題が残されている。広く捉えると、地区出身者という事で就職差別はまだまだ残っている。親の就労保障がされない子どもの将来に展望がもてず、進路と学力保障ができない状況となる。それらの解決に向けて、積極的な取り組みを進める必要がある。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	部落差別をなくすための取り組みは、行政の責務であり、その解決のために行う施策については、市全体で取り組んでいかなければならない。
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
初期設定	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
予算	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
進捗	予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
効果性	国民的課題としての部落解放を目指す団体が、各種研究大会等に積極的に参加することができた。	地域の自主活動事業を支援するために支給する活動助成金の有効活用により、地域全体の活性化につながっているものと思われる。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
コスト	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コスト	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	個人に給付していた歳末慰問金は、支所独自の施策であり、市全体の公平性を考えると適切な事業とは言えないため、19年度をもって廃止した。平成20年度からは、歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民による自主的活動を行うことに対する支援事業に移行した。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域の自主活動事業を支援するために支給する活動助成金が有効的に活用されたことにより、地域全体の活性化につながった。また、部落解放を目指す団体が、各種研究大会等に参加し、部落解放の自立を目指す活動が図られた。今後人権確立のため必要な施策である。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域の自主活動事業を支援するために支給する活動助成金が、有効的に活用されたことにより、地域全体の活性化に繋がった。今後も、人権確立のため、必要な施策である。
現時点における課題、その他	教育や就労保障等のソフト面については、まだまだ多くの課題が残されている。広く捉えると、地区出身者という事で就職差別はまだまだ残っている。親の就労保障がされない子どもの将来に展望がもてず、進路と学力保障ができない状況となる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	課題の解決に向けて、積極的な取り組みを進める必要がある。今年度も早期に、部落解放団体、地域において事業計画等を作成し、団体による人権確立のため様々な取り組みや、地域住民の自主的な相互のふれあい活動を進めていくことに対して支援を行う。